

おけのこ

春の湯布院

新年度予算が成立 積極型予算で 大分創生を加速

明るく力強い大分県を築くため 未来創出と地方創生を前へ



「四年連続の前年度プラスとなる積極型予算で、大分の未来を創出し、地方創生をさらに加速」

二〇一七年第一回定例県議会は全日程を終え、三月二十九日に閉会しました。今議会で成立した大分県の新年度予算は、総額六千九十八億六千万円で、前年度に続き四年連続のプラスとなりました。

経済的要因から地方税の減収等が見込まれ、全国的に四十都道府県で前年度予算を上回らない状況から見れば、かなりの積極型予算です。

定例会の開会にあたり、広瀬知事は「地方創生の取り組みにより様々な成果が表れている」として、

① 昨年は出生数が全国的に減少する中で、東京都を除き、大分県は減少率が一番低くなった。人口の社会減少も続いているが、転出者数は全国で大分県のみが三

③ 年連続で減少している大分県への移住者数は六百人を超え、過去最多となった（移住希望地都道府県ランキングは全国七位）
④ 二〇一八年国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、二〇一九年ラグビーW杯の準備にも万全を期す
とし、上程議案の提案理由を説明しました。

「夢多い大分県を約束」
広瀬知事は、「夢多いところ、地方創生は加速され、地方創生の加速は、また、夢多い大分県を約束するもの」、「未来創出と地方創生を車の両輪として前に進めなければならぬ」と強い決意を示しています。
アメリカの動向や経済見通しなど、注視すべき点も多くありますが、地方創生を前へ進め、明るく力強い大分県づくりへとつなげなければなりません。

2017年度予算と重点事業

1. 安心して心豊かに暮らせる大分県

① 子育て満足度日本一の実現(24事業)

待機児童の解消や病児保育への取組や、放課後児童クラブの充実等へ力を注ぐ。

- ・病児保育充実支援事業 (143,224千円)
- ・放課後児童対策充実事業 (591,168千円)

② 健康寿命日本一の実現(25事業)

子どもから大人、高齢者まで幅広い層で取組を強化する。

- ・みんなで進める健康づくり事業 (34,539千円)
- ・スクールヘルスアップ事業 (3,056千円)
- ・地域介護予防推進事業 (4,982千円)

③ 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進(障がい者雇用率日本一の実現等：9事業)

平成30年度から法定雇用率の引き上げも予定されており、企業訪問等の取組を強化する。また、障がい児者の歯科診療を支援する。

- ・障がい者就労環境づくり推進事業 (25,690千円)
- ・農福連携農業労働力マッチング支援事業 (2,329千円)
- ・障がい児者歯科診療体制強化事業 (30,480千円)

④ 自然との共生(7事業)

本県の天然自然は何物にも代えがたい地域資源。豊かな自然と共生した地域振興を図る。

- ・生活排水処理施設整備推進事業 (390,266千円)
- ・祖母、傾、大崩ユネスコエコパーク推進事業 (56,237千円)

⑤ 安全・安心を実感できる暮らしの確立(8事業)

多発する特殊詐欺事件対策や、高齢者の交通事故対策等に取り組む。

- ・特殊詐欺被害防止総合対策事業 (25,732千円)
- ・高齢者交通事故防止総合対策事業 (5,418千円)

⑥ 防災力・防災機能の強化(13事業)

県民の生命と財産を守るため、大規模災害に備えるとともに、地震対策に取り組む。

- ・木造住宅耐震化促進事業 (107,575千円)
- ・治水ダム建設事業 (2,032,500千円)

⑦ 熊本地震の検証結果への対応(15事業)

新設した防災局にて熊本地震を検証した。とりまとめた重要な対策に取り組む。

- ・市町村避難所運営等支援事業 (1,609千円)
- ・災害備蓄物資拡充事業 (116,805千円)

2. 活力ある大分県

① 農林水産業の構造改革(41事業)

構造改革をさらに加速させ、刻々と変わるマーケットに対応しながら、創出額2,250億円の早期達成をめざす。

- ・米政策転換対応型水田畑地化推進事業 (22,889千円)
- ・ICT活用スマート畜産体制整備事業 (7,496千円)

- ・木材生産コスト低減推進モデル事業 (25,632千円)
- ・ヒラメ陸上養殖生産振興事業 (5,870千円)

② 商工業の振興(18事業)

企業誘致に対し、用地やインセンティブの整備を進める。また、第四次産業革命の幕開けを迎え、「OITA 4.0」に挑戦する。

- ・企業立地促進事業 (1,247,119千円)
- ・おおいIoTプロジェクト推進事業 (68,606千円)

③ 観光産業の振興(10事業)

熊本地震からの影響もほぼ回復してきた。引き続き、国内外の観光誘客に取り組む。

- ・国内誘客総合対策事業 (98,309千円)
- ・インバウンド推進事業 (101,405千円)

④ 女性の活躍・地づくりの推進(3事業)

女性や女性団体の力を借りながら、地域を盛り上げていくため、必要な支援を行う。

- ・女性のスキルアップ総合支援事業 (44,751千円)

3. 移住・定住の促進(6事業)

さらなるUIJターンを促進するため、若者・女性の転出先である福岡を対象に取り組む。

- ・ふるさと大分UIJターン推進事業 (117,671千円)

4. 将来にわたり発展する大分県

① 「教育県大分」の創造(20事業)

指導力のある学力向上支援教員の配置を充実させ、授業改善を徹底する。いじめ、不登校の未然防止を強化する。

- ・学力向上対策支援事業 (470,436千円)
- ・いじめ、不登校等未然防止対策事業 (177,478千円)

－ 裏面に続く －



今回の定例県議会にて、土木建築委員会の委員に選任されました。所管事項は次のとおりです。

- ①土木建築部の所管する「道路及び河川、都市計画、住宅及び建築、港湾等」に関する事項
- ②県収用委員会に関する事項

特定非営利活動法人

NPO大分県地酒・焼酎文化創造会議 設立総会を盛大に開催



〜大分の味力を地元から国内外へ〜

しかし、肝心の地元の飲食店ではいかがでしょう。大分の地酒・焼酎は、中々お目にかかれませんが、来年は国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭が、その次の年はラグビーW杯が大分で開催され、国内外から多くの来客があります。元らしさが前面に出ていないのは、寂しい限りです。

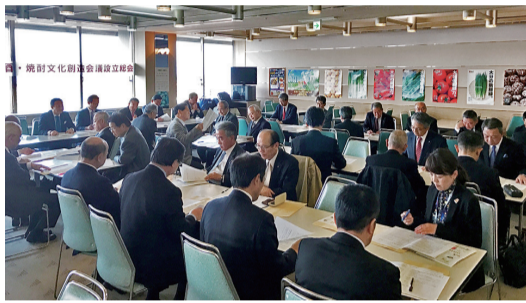
「ビッグイベントを控え、地元らしさを出したい」

盛沢山、大分の味力
関アジ・関サバ、城下カレイ、かぼすブリ、から揚げ、とり天、椎茸、豊後牛等々、大分の食の味力（みりよく）は盛沢山。そして、忘れてならないのは、大分の地酒・焼酎です。江戸時代には日出藩が、大分特産の「麻地酒」（あさじぎけ）を幕府へ献上し、全国にその名を知らしめ、近年は麦麴と麦を原料にした麦一〇〇%の大分の本格焼酎が、全国に焼酎ブームを巻き起こしました。

そこで、大分の地酒・焼酎がまず地元で愛飲されるところから始めようと、県議会の全会派共同で、「大分県地酒・焼酎文化創造会議」をNPO法人として設立することとしました。本会議は、県産の地酒・焼酎と「蔵」の魅力を県内外へ情報発信し流通を高め、本県の「農・工・商・観」が発展するよう取組みます。今後、ファンクラブ会員を募るほか、市内中心部に展示館もオープンするなど様々な活動を展開しますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

「NPOから情報発信」

◆法人設立総会(3月28日・県庁別館)
→大分の新作焼酎をお披露目



ー 表面から続きー

②「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実等(14事業)

本県は、東九州自動車道が開通し、海路と陸路の結節点にあり、人と物の流れの拠点として交通インフラの整備を促進する。

- ・九州の東の玄関口としての拠点化推進事業 (129,583千円)
- ・東九州新幹線推進事業 (1,800千円)

③ 芸術文化による創造県おおいとの推進、スポーツの振興(11事業)

国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催前年となり、庁内の推進組織を新設して準備を本格化する。シティードレッシングにより、ラグビーW杯開催の機運醸成を図る。

- ・国民文化祭開催準備事業 (219,694千円)
- ・ラグビーW杯開催準備事業(598,051千円)
- ・県立スポーツ施設建設事業(1,469,922千円)

補正予算でドローン開発を支援

第一回定例県議会では、国の予算を受入れ、プラン2015の前倒しや景気回復の後押しをするH28年度補正予算を議決しました。

- ・子育て支援対策充実事業 (473,200千円)
- ・先端技術イノベーション拠点整備事業 (ドローン開発支援：696,000千円)
- ・県立芸術文化短期大学整備事業 (713,998千円)
- ・公共事業の追加 (6,790,182千円)

最近の活動報告



◆熊本地震災害現地調査(2月7日・熊本県)
→阿蘇大橋地区の大崩落を調査。国道57号線、JR豊肥本線の早期復旧を関係機関へ要請。



◆第1回九州観光振興大会(2月10日・日出町)
→「九州はひとつ」、九州への観光誘客を拡大。



◆人づくり・人つなぎ2.0フォーラム(2月25日・コンパルホール)
→「地方創生は私が担う」、強い気概を感じました。



◆夢一輪運動(2月9日・ホルトホール)
県内6市の小学校から約3000人の児童を招待
→200種類、5000本の花に、子ども達は大感激

木田昇 ホームページ&ブログを開設 ~活動内容をお知らせしています~

県議会の開催状況や政務調査活動などの新たな情報を加え、ホームページでお知らせしています。
右のQRコードまたは、次のアドレス
「<http://oita-kida.net/>」から、ご覧ください。
*会派：県民クラブのHPもあります
(<http://www.oct-net.ne.jp/shakai-1/>)



スマホ等で読み込んで下さい

一 避難準備・高齢者等避難開始 一

集中豪雨などの災害時に、市区町村長は必要に応じ、高齢者や障がい者等の早期避難を促すため避難情報を発します。

昨年8月の台風10号の際、役場から避難情報が出されたにも関わらず、岩手県の高齢者施設で多くの犠牲者が生じることとなりました。

これを受け、政府は「避難準備情報」の名称では住民に意味合いが伝わりにくいと、「避難準備・高齢者等避難開始」へ変更することとしました。

また、より緊急性の高い「避難指示」についても、「避難指示(緊急)」と表記するよう改めました。

いずれにしろ、平時から災害に備え、行政をはじめ自治会と連携した避難計画の作成や訓練を実施することが大切です。



* 1月22日に行われた南太平寺町内会自主防災訓練の様子

竹の子記

▼三十一日間に及ぶ今年第一回定例会議が閉幕しました。新年度事業の目玉は大分県版第四次産業革命「OITA4.0」への挑戦です。蒸気機関の発明が世界の産業革命の始まりで、AI(人工知能)やロボット技術の発展が第四次産業革命と言われている。研究者の論文「雇用の未来」が話題となりました。内容は、「あと十年で消える職業、なくなる仕事」についての研究です。その後、米労働省がこの論文を分析したところ、米国内の約四十七%の仕事が自動化されるリスクが高いと予測されました。過去の産業革命も、労働市場や社会構造に大きな変革をもたらしました。現在、日本政府が議論を始めた「働き方改革」では、長時間労働の見直しを中心とする。第四次産業革命が与える影響を想定し、新たな「変革」にどう対応するのかが議論すべきです。人類にとって技術革新は、欠かせない取組むべき活動です。しかし、広瀬知事も述べたように、「技術の発展には光と影がある」ということを、政治や行政は意識しなければなりません。すでに経産省は、国会答弁をAIが下書きする実験に着手したようです。ただし、貧困・格差の解消や地方創生などの政策課題は、人類の英知と行動なくして真の解決は期待できません。